

# 第51期 中間報告書

(2007年1月1日から2007年6月30日まで)

銘柄コード:9755



## 安全と安心の創造

### <経営理念>

人と自然の調和を図るとともに  
安全と安心を技術で支え  
社業の発展を通じて社会に貢献する

21世紀の社会ニーズは、時代の流れとともに大きく変化し、幅広く多様化してきています。

これからは、地域や国境を越えた「かけがえのない地球」に生きる人びとにとって、常に自然環境と調和した「持続可能な社会の発展」をめざすことを根底にした考え方が必要です。

わたしたちの技術には、環境調和型社会の形成に向けて必要なエンジニアリングやコンサルティングが要求されています。また、企業として社会貢献を果たしていくためには、新たな価値創造を社会に提供できることが必要です。

わたしたちは、これまで培ってきた技術に加え、創造的技術を社会に提供することにより、安全な社会、安心した人びとのくらしを守ることに役立つことが、応用地質株式会社の社会的使命であると考えています。

## 株主の皆様へ



代表取締役会長兼グループCEO 田矢 盛之

株主の皆様には益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社第51期（2007年1月1日から2007年12月31日まで）の中間報告書をお届けいたします。ご高覧のほどよろしくお願い申し上げます。

当中間期におきましては、建設投資は公共機関を中心に厳しい状況が継続しましたが、地震や風水害が多発し、自然災害を対象とし

た防災の重要性がますます認識されるようになりました。

このような社会環境の中、当社グループは防災分野と環境分野を中心に受注の拡大と収益性の向上に注力いたしました。その結果、連結業績は期初の予想を上回り、増収増益を達成することができました。

当社にとりまして本年は創立50周年の記念すべき年であります。同時に、新しい中期経営計画のもとで、次の50年に向けて新たな第一歩を踏み出すという、大変重要な年に当たります。

株主の皆様におかれましては、長期的な視野に立って当社の事業になお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2007年9月

代表取締役会長  
兼グループCEO

田矢盛之

## 当期業績

### 期初の予想を上回り増収増益

#### — 当期業績の概況について —

##### 連結業績

当中間期のポイントは、連結業績が期初の予想を上回り増収増益を達成したことです。

連結売上高は、253.7億円（前年同期比10.0%増）と増収になり、期初予想を5.7%上回りました。これには、国内外のグループ各社が大きく貢献しています。調査事業ではイスタンブール市の地震被害予測業務などの売上が寄与し、計測機器事業は物理探査装置を中心とした機器販売が好調であり、増収となりました。

損益については、収益性の高いアスベスト関連業務がピークを過ぎましたが、グループ各社の収益性が向上したことから、連結営業利益は28.3億円（同24.3%増）、連結経常利益は33.7億円（同26.6%増）、連結中間純利益は18.6億円（同35.7%増）と、いずれも増益を達成いたしました。

##### 応用地質個別の業績

当社単体は、政府建設投資が減少傾向を続ける厳しい営業環境下で、大型の地震観測システム整備業務を受注し、受注高が159.3億円（前年同期比33.5%増）と大幅に増加しました。

当中間期の売上高は、前年同期に計上していた大型プロジェクト分を通常業務で補うことができ、ほぼ前年同期並みの155.2億円（同0.4%減）となりました。

損益は、売上原価の改善と販売費一般管理費の削減が寄与し、営業利益は16.3億円（同21.0%増）、経常利益は18.4億円（同21.4%増）、中間純利益は9.5億円（同20.2%増）、といずれも増益となり、期初予想を上回りました。

## 財務ハイライト（連結）

## P/L, B/S

	2007年中間	増減比（対前中間）	2006年中間	2006年通期
売上高	25,379百万円	10.0%	23,067百万円	39,431百万円
営業利益	2,837百万円	24.3%	2,282百万円	1,705百万円
経常利益	3,375百万円	26.6%	2,665百万円	2,558百万円
中間(当期)純利益	1,868百万円	35.7%	1,376百万円	1,455百万円
総資産	70,577百万円	3.1%	68,434百万円	68,193百万円
純資産	57,681百万円	3.4%	55,759百万円	55,977百万円

## 1株当たり投資指標

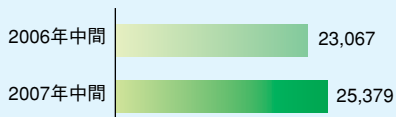
	2007年中間	増減（対前中間）	2006年中間	2006年通期
発行済株式数*	28,920千株	△490千株	29,410千株	29,077千株
中間(当期)純利益**	64.32円	17.83円	46.49円	49.41円
配当金	5.00円	—	5.00円	15.00円
純資産	1,951.96円	91.5円	1,860.46円	1,887.63円

\*自己株式を除く \*\*期中平均株式数を使用

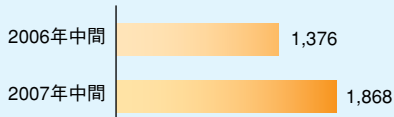
## 連結子会社及び持分法適用会社数

	2007年中間	2006年中間	2006年通期
連結子会社数	26	24	26
国内	13	11	13
海外	13	13	13
持分法適用会社	16	16	16

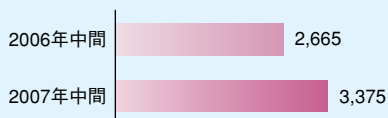
売上高（百万円）



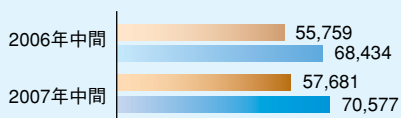
中間純利益（百万円）



経常利益（百万円）



連結財政状態（百万円） ■ 純資産 ■ 総資産



## 現状と基本戦略－選択と集中

### 高まる防災への社会的要請に対応

#### 自然災害リスクが顕在化

2007年は、3月に能登半島地震、7月に新潟県中越沖地震が発生し、地震防災に関する社会的な要請が一段と高まっています。

この2つの地震は、過去の地震の空白域に発生したことから、地震断層が海域に位置していたことなど、地震防災上様々な視点から注目さ

れました。特に、新潟県中越沖地震では、直接的な地震被害に加え、製造業の自然災害に対するリスク管理、すなわち事業継続計画（BCP）が大きく注目されました。

また、近年は風水害が大きくなる傾向にあり、今年発生した台風4号は、早い時期の台風でしたが、各地に大きな被害をもたらしました。



能登半島地震の被害事例



新潟県中越沖地震の被害事例

#### 地震計関連プロジェクトが拡大

地震観測網の整備事業は、一過性のものではなく、今後も継続的な展開が予想される事業です。

現在国内で公表されている事業には、活断層や東南海・南海地震などを対象とした幾つかの地震観測網の整備計画があり、今後も数多くの事業が計画されています。

また、地震観測網以外にも、地震計を活用する防災対策事業があります。例えば、高潮・津波対策として、地震計と水門制御を連動

させることで、地震によって一定以上の揺れが発生した場合には、水門を閉じる制御システムを構築する事業です。本年、当社グループで2つの自治体に地震計納入の実績をつけることができました。

このように、地震計関連事業については、今後もグループとして幅広く取り組んでまいります。

## 地震観測システム整備を受注

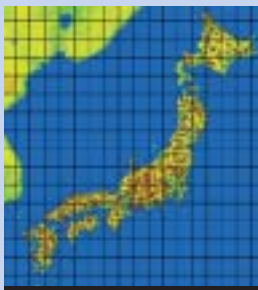
当社は、当中間期に独立行政法人防災科学技術研究所から国内の地震観測システム整備業務（38.3億円）を受注いたしました。この業務の対象とするシステムは、高感度地震観測網Hi-net、基盤強震観測網KiK-net、広帯域地震観測網F-netであり、本業務をグループ企業の応用地震計測（株）と協働で進めています。



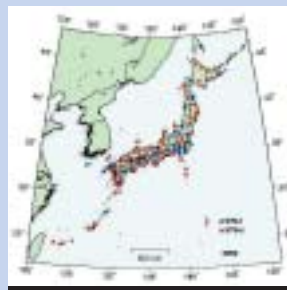
水門と連動した地震計



Hi-netの観測地点



KiK-netの観測地点



F-netの観測地点

防災科学技術研究所のHPより引用 <http://www.bosai.go.jp/>

## 現状と基本戦略－選択と集中

### 防災分野における海外展開

#### イスタンブール市から地震防災 業務を継続受注

当社グループは海外市場を含めた地震防災関連業務の拡大に努めています。

当中間期においては、グループ企業のOYOインターナショナル(株)がトルコ共和国のイスタンブール市から大型の地震防災関連業務(約30億円)を受注しました。これは、前年に受注した地震被害予測業務(約15億円)に続く、第2次業務を継続して受注したもので、第1次業務の実績が高く評価されて今回の受注につながりました。

この業務は、1次、2次ともにOYOインターナショナル(株)を応用地質が全面的に支援する形で進めています。

2007～2009年の新しい中期経営計画では「グループの総合化」を基本方針の一つに掲げていますが、今後もOYOインターナショナル(株)と応用地質の連携により海外市場の開拓に努めます。



市街地での調査状況



史跡での調査状況



過密都市のイスタンブール市



## トピックス

## Topics

## 環境分野の事業が土木学会デザイン賞を受賞

当社が整備計画の検討と基本設計を担当した河川事業が、2006年度の土木学会デザイン賞優秀賞を受賞しました。対象となった事業は、北海道の恵庭市を流れる茂漁（もいざり）川における「ふるさとの川モデル事業」です。

「茂漁川ふるさとの川モデル事業」は、それまで3面張りが主体であった河川を、自然に溶け込んだ豊かな水辺環境と市民が憩える水辺空間に変えることを目指しました。この事業は全

国でも先駆的に行われたもので、後に続く川づくりの取り組みの中で、多くの事業で参考にしています。

なお、土木学会デザイン賞は、道路・公園・河川などの公共空間や橋梁などの構造物を対象とし、周囲との景観の調和をデザイン的にどう解決したかなどが評価されるものです。



改修前の三面張りの河川



改修後の水辺空間

## 社会的責任経営

### バーミヤーン遺跡の保存に 向け共同研究

2007年5月、独立行政法人の国立文化財機構東京文化財研究所と当社は、世界遺産（危機遺産）に登録されている「バーミヤーン渓谷の文化的景観と古代遺跡群」（アフガニスタン）の保存に向けた共同研究をスタートさせました。研究名は「バーミヤーン遺跡保存のための崖崩壊予測及び地下探査に関する研究」です。

バーミヤーン遺跡を構成する大仏籠や石窟群のある大崖は、自然劣化や人為的破壊で崩壊が進んでいます。この共同研究では、崩壊の危険性のある大崖について物理探査（地下探査）と試掘調査を実施し、崩壊危険部分の予測とそれに基づく提案を行う予定です。



バーミヤーンの大崖

### 防災教育教材の提供

当社グループは、社会貢献の一環として地震防災に関する意識向上を目的に教材を開発し、社会に提供しています。その一つが地震による液状化現象を実際に見ることができる実験装置の「液状化ぶるる」です。これを使うと、液状化現象を簡単に再現できます。

このほか、木造一般家屋の耐震補強を容易に実験できる教材を提供しています。自分で組み立て、実際に揺らしてみることによって補強の仕組みを理解できる教材で、大人から小学生まで幅広く体験していただいています。



液状化ぶるる

## 「創立50周年記念の取組み」



### 創立50周年記念OYO展を開催

当社は創立50周年を記念したOYO展を下記の要領で開催いたします。当社グループの事業の一端を展示、セミナーでご覧いただくことができます。本年は創立50周年を記念

して、山根一眞氏（ジャーナリスト・ノンフィクション作家）と竹村公太郎氏（財団法人リバーフロント整備センター理事長）による特別講演を予定しています。

- 開催日：2007年10月16日（火）、17日（水）
- 開催場所：大手町サンケイプラザ
- 内容：展示会、記念セミナー、特別講演
- 特別講演：山根一眞氏（10月16日）「中越沖地震の現場で見た日本の地質の課題」  
竹村公太郎氏（10月17日）「湿地から生まれた日本文明—水面下から水面下へ—」

### 地質工学の普及書を刊行

創立50周年を記念する一つの取組みの一つとして、地質工学の普及書を刊行いたします。これは、当社ならびに地質調査業界と社会との関わりを分かりやすく紹介する書籍で、2007年10月の発行を予定しています。当社の業務を分かり易く解説することによって、当社ならびに地質調査業界を理解して頂くとともに、どのように社会に貢献しているかを、学生・一般の方にも理解して頂きたいと考えています。

### 社史編纂

当社の50年の軌跡を振り返り、当社が今後更に発展するために社史を編纂し、2008年5月に発行いたします。

### 資料展示室

当社の事業内容を展示する資料室を、2007年11月に、当社のおつくばオフィス内に開設する予定です。

## 中間連結貸借対照表

(2007年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>40,579</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,968</b>
現金及び預金	19,810	支払手形及び買掛金	470
受取手形及び売掛金	1,783	調査未払金	1,758
調査未収金	6,450	短期借入金	310
有価証券	3,046	未払法人税等	1,192
未成調査支出金	4,394	未成調査受入金	1,418
その他のたな卸資産	2,751	賞与引当金	430
繰延税金資産	433	その他	2,388
その他	1,969	<b>固定負債</b>	<b>4,928</b>
貸倒引当金	△61	長期借入金	13
<b>固定資産</b>	<b>29,997</b>	退職給付引当金	3,533
<b>有形固定資産</b>	<b>13,400</b>	繰延税金負債	507
建物及び構築物	5,726	再評価に係る繰延税金負債	706
機械装置及び運搬具	679	その他	167
土地	6,699	<b>負債合計</b>	<b>12,896</b>
その他	294	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>820</b>	<b>株主資本</b>	<b>58,862</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>15,776</b>	資本金	16,174
投資有価証券	11,460	資本剰余金	16,523
長期貸付金	23	利益剰余金	29,605
投資不動産	482	自己株式	△3,440
繰延税金資産	659	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△2,410</b>
その他	3,221	その他有価証券評価差額金	964
貸倒引当金	△69	土地再評価差額金	△2,658
		為替換算調整勘定	△716
<b>資産合計</b>	<b>70,577</b>	<b>少数株主持分</b>	<b>1,230</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>57,681</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>70,577</b>

## 中間連結損益計算書

(2007年1月1日から2007年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		25,379
売 上 原 価		17,106
売 上 総 利 益		8,272
販売費及び一般管理費		5,435
営 業 利 益		2,837
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	124	
受 取 配 当 金	84	
為 替 差 益	16	
持分法による投資利益	269	
保 険 ・ 配 当 金 収 入	32	
賃 貸 用 不 動 産 収 入	20	
そ の 他	35	583
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
株 式 オ プ シ ョ ン 評 価 損	6	
賃 貸 用 不 動 産 原 価	14	
投 資 事 業 組 合 投 資 損 失	12	
そ の 他	9	45
経 常 利 益		3,375
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6	
持 分 変 動 益	100	
賃 倒 引 当 金 戻 入 益	10	
そ の 他	0	117
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 除 却 損	1	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	137	
そ の 他	19	159
税金等調整前中間純利益		3,333
法人税、住民税及び事業税	1,263	
法 人 税 等 調 整 額	47	1,310
少 数 株 主 利 益		154
中 間 純 利 益		1,868

## 中間連結株主資本等変動計算書

(2007年1月1日から2007年6月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年12月31日残高	16,174	16,523	28,043	△3,207	57,534
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△290		△290
中間純利益			1,868		1,868
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分			△15	70	55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,561	△233	1,327
2007年6月30日残高	16,174	16,523	29,605	△3,440	58,862

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
2006年12月31日残高	792	△2,658	△781	△2,647	1,089	55,977
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△290
中間純利益						1,868
自己株式の取得						△304
自己株式の処分						55
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	171	—	64	236	140	376
中間連結会計期間中の変動額合計	171	—	64	236	140	1,704
2007年6月30日残高	964	△2,658	△716	△2,410	1,230	57,681

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(2007年1月1日から2007年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	3,333	短期借入金/長期借入金の返済による支出	△65
減価償却費	373	短期借入金の借入による収入	185
売上債権の減少額	272	自己株式の取得による支出	△304
未成調査受入金の増加額	155	自己株式の売却による収入	55
たな卸資産の増加額	△197	親会社による配当金の支払額	△290
未成調査支出金の減少額	2,291	その他	△14
その他	△781	財務活動によるキャッシュ・フロー	△434
小計	5,446	IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2
利息及び配当金の受取額	209	V 現金及び現金同等物の増加額	4,585
利息の支払額	△2	VI 現金及び現金同等物の期首残高	16,925
法人税等の支払額	△551	VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	21,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,102		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券/投資有価証券の取得による支出	△364		
有価証券/投資有価証券の売却による収入	292		
抵当証券の取得による支出	△1,500		
抵当証券の売却による収入	1,500		
有形無形固定資産の取得による支出	△231		
その他	218		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84		

## 事業の種類別セグメント情報

(2007年1月1日から2007年6月30日まで)

### 1.事業区分

区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、資源探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器、セキュリティ機器等

### 2.受注状況

(単位：百万円)

区分	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
調査事業	15,687	98.4	13,544	95.7
計測機器事業	8,064	167.4	6,785	198.4
合計	23,751	114.4	20,329	115.7

### 3.売上実績

(単位：百万円)

	調査事業	計測機器事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,996	4,382	25,379	—	25,379
(2) セグメント間の内部売上高	—	386	386	(386)	—
計	20,996	4,769	25,766	(386)	25,379
営業費用	18,503	4,462	22,966	(424)	22,541
営業利益	2,493	306	2,799	37	2,837

## 中間個別貸借対照表

(2007年6月30日現在)

(単位：百万円)

(資産の部)		(負債の部)	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>27,498</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,174</b>
現金及び預金	14,737	調査未払金	931
受取手形	214	買掛金	63
調査未収金	2,937	短期借入金	0
売掛金	164	未払法人税等	849
有価証券	3,021	未成調査受入金	1,114
未成調査支出金	3,626	賞与引当金	129
その他のたな卸資産	771	受注損失引当金	18
短期貸付金	395	その他	1,066
繰延税金資産	167	<b>固定負債</b>	<b>3,910</b>
その他	1,479	長期借入金	1
貸倒引当金	△18	退職給付引当金	3,141
<b>固定資産</b>	<b>34,671</b>	再評価に係る繰延税金負債	706
<b>有形固定資産</b>	<b>10,229</b>	その他	60
建物	4,737	<b>負債合計</b>	<b>8,084</b>
土地	4,991	<b>(純資産の部)</b>	
その他	500	<b>株主資本</b>	<b>55,780</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>240</b>	資本金	16,174
<b>投資その他の資産</b>	<b>24,201</b>	資本剰余金	15,905
投資有価証券	8,531	資本準備金	15,905
関係会社株式	11,794	<b>利益剰余金</b>	<b>27,141</b>
長期貸付金	280	利益準備金	488
投資不動産	482	その他利益剰余金	
繰延税金資産	657	別途積立金	24,807
その他	2,587	繰越利益剰余金	1,846
貸倒引当金	△131	<b>自己株式</b>	<b>△3,440</b>
		評価・換算差額等	△1,695
		その他有価証券評価差額金	962
		土地再評価差額金	△2,658
<b>資産合計</b>	<b>62,170</b>	<b>純資産合計</b>	<b>54,085</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>62,170</b>



## 中間個別損益計算書

(2007年1月1日から2007年6月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		15,520
売 上 原 価		10,977
売 上 総 利 益		4,542
販売費及び一般管理費		2,905
営 業 利 益		1,636
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	27	
そ の 他	224	252
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他	40	40
経 常 利 益		1,848
特 別 利 益		15
特 別 損 失		171
税 引 前 中 間 純 利 益		1,692
法人税、住民税及び事業税	789	
法 人 税 等 調 整 額	△56	732
中 間 純 利 益		959

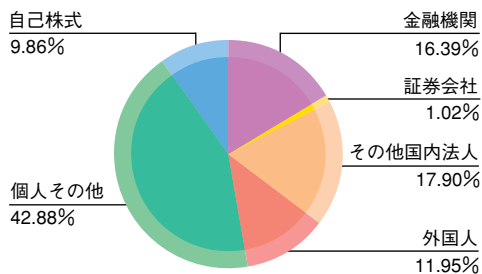
## 株式の状況

(2007年6月30日現在)

1. 会社が発行する株式の総数 . . . . . 120,000,000株
2. 発行済株式の総数 . . . . . 32,082,573株  
(うち自己株式 3,162,270株)
3. 株主数 . . . . . 9,357名  
(うち単元株主数 8,270名)
4. 大株主

株 主 名	所有株式数	出資比率
深田淳夫	3,012千株	9.39%
財団法人 深田地質研究所	2,948千株	9.19%
応用地質従業員持株会	1,267千株	3.95%
株式会社 みずほコーポレート銀行	1,000千株	3.12%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	769千株	2.40%
ゴールドマン、サックス、インターナショナル	715千株	2.23%
株式会社 三菱東京UFJ銀行	650千株	2.03%
陶山たま	576千株	1.80%
日本生命保険相互会社	527千株	1.64%
シティグループ、グローバル、マーケット、インク	501千株	1.56%

### 5. 所有者別株式分布



# 会社概要

(2007年6月30日現在)

## 会社の概要

社名／応用地質株式会社 (OYO CORPORATION)

設立／1957年 (昭和32年) 5月2日

資本金／161億7,460万円

従業員／1,080名

株式市場／東京証券取引所市場第一部

事業内容／1.道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務

2.地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務

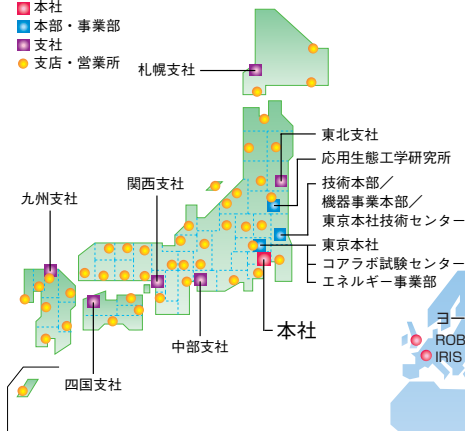
3.環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務

4.地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売

5.各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

## 事業所

- 本社
- 本部・事業部
- 支社
- 支店・営業所



連結子会社 26社 (国内13、海外13)

持分法適用会社 16社 (国内2、海外14)

連結従業員数 1,984名

## 役員

代表取締役会長兼グループCEO 田矢 盛之

代表取締役社長兼COO 間宮 清

代表取締役副社長兼CFO 大坊 直史

取締役副社長 成田 賢

取締役兼専務執行役員 小林 克彦

取締役兼専務執行役員 岩崎 恒明

取締役兼常務執行役員 殿内 啓司

取締役兼常務執行役員 平田 啓一

取締役 兼森 孝

常勤監査役 河野 雄平

常勤監査役 鈴木 楯夫

監査役 篠澤 和夫

監査役 齋藤 俊二

常務執行役員 佐々木 和彦

常務執行役員 河本 光司

常務執行役員 河野 啓良

執行役員 澁木 雅良

執行役員 吉長 健二

執行役員 中神 章彦

執行役員 大橋 武一郎

執行役員 曾根 好徳

執行役員 吉岡 正

執行役員 馬場 干児

執行役員 重信 純

執行役員 田中 晃

執行役員 堂元 史博

執行役員 南部 光広

執行役員 佐藤 謙司



## 株主メモ

- 事業年度／毎年1月1日から12月31日まで
- 定時株主総会／毎年3月下旬
- 剰余金の配当受領株主確定日／期末配当12月31日  
中間配当 6月30日
- 公告の方法／電子公告により行います。  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
- 単元株式数／100株
- 株主名簿管理人／東京証券代行株式会社 本店
- 同事務取扱場所／〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号  
(東銀ビル) 東京証券代行株式会社  
お問い合わせ先：☎0120-49-7009  
(平成19年11月26日以降のお手続きにつきましては、下記「お知らせ」をご参照ください。)
- 同取次所／中央三井信託銀行本店および  
全国各支店 (コンサルプラザ除く)
- 単元未満株式の買取請求および買増請求／  
単元未満株式の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人において受付けております。  
なお、買増請求につきましては12月31日および6月30日のそれぞれ12営業日前から当該日までの期間お取扱いを停止いたします。その他、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。
- 株券喪失登録／  
株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。

### (お知らせ)

当社の株主名簿管理人である東京証券代行株式会社は、平成19年11月26日をもって次のとおり移転いたします。

[新所在地] 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階)

なお、平成19年11月26日以降、ご郵送によるお手続きをなされる場合には下記郵便物送付先へご送付下さいますようお願い申し上げます。

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目7番1号

連絡先 東京証券代行株式会社 代行本部

(お問い合わせ先) ☎0120-49-7009

応用地質に関するお問い合わせは  
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-6

TEL.(03)3234-0811 (代表)

応用地質株式会社 経営企画本部